

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	鹿野 泰司	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4174	事務事業名称	小中学校環境整備事業					短縮コード	経常		臨時	4174
予算区分	会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	緊急雇用対策費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等		千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例，千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
この事業は，千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し，失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を図るために実施している事業である。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして					
平成22年度，平成23年度の2か年の事業であり，緊急雇用対策事業としては本年度で終了予定である。					大項目（節）	03	労働環境					
					中 項 目	01	労働環境					
					小項目（施策）	01	職業相談の充実と就業の安定					
					細 項 目	01	若年者の就業支援					
02	高齢者・障害者の就業促進											
				実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市立小中学校敷地内及び小中学校施設						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 小中学校敷地内の草刈りや，小中学校施設の清掃及びワックス掛け						
	※平成23年度に計画していること： 22年度と同様						
意図 （何を狙っているのか）	緊急雇用創出事業として求職者を臨時的に雇用し，小中学校敷地内の草刈りや学校施設の清掃等を行い，快適な教育環境の整備を図る。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	事業に従事する人数	人		11	12	11
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	新規雇用の失業者	人		9	8	9
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	雇用の創出（新規雇用の失業者／事業に従事する人数）	%		81.8	66.7	81.8
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		4174	事務事業名称	小中学校環境整備事業			所属名	教育総務課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円		16, 000	8, 091	12, 700	
		地方債	千円					
		一般財源	千円					
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				委託料16, 000千円	委託料8, 091千円	委託料12, 700千円	
人件費 (B)			千円	0	858. 3	858. 3	854	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	0	16, 858. 3	8, 949. 3	13, 554	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		緊急雇用対策事業として，上位の施策「職業相談と就業の安定」に結び付いている。また，「快適な教育環境の整備を図る」を推進するために実施しており，結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		平成２３年度までの２か年継続事業として，快適な教育環境に整備を図るために継続していく必要がある。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供という目的であることから，民営化の可能性はない。					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		所期目的に変更はなく，現状の対象・意図の設定で結果に結び付く。						
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が目的であり，２カ年事業であり，継続性がないため可能性はない。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性がある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
		☐ 上記以外の方法		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)			
		2			実施主体 (所管部署)					
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
				☐ ない						

コード	4174	事務事業名称	小中学校環境整備事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			平成２３年度まで、引き続き緊急雇用対策事業として、失業者に対する短期の雇用機会の創出に努める。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☒ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			平成２３年度まで、引き続き緊急雇用対策事業として、失業者に対する短期の雇用機会の創出に努めるため、現状のまま継続して行く。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
教育以外の学校運営業務の作業の軽減が図られ、より快適な教育環境につながっている。									

所属長コメント	児童・生徒が快適な環境で学校生活を送るために必要な施設の維持管理について、最善を尽くしていきたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			緊急雇用対策事業として実施する。平成23年度をもって事業完了とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☒ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									